

公益財団法人東京税務協会 中期計画（概要）

第一 中期計画策定の基本的な考え方

- ・ 少子高齢化、人口減少等による社会情勢の変化、及び地方分権への対応
- ・ 自動車取得税の廃止(予定)等による税制の抜本的改革の動き
- ・ 公益財団法人への移行、電話交換事業の廃止等による協会事業内容の変化
- ・ 分担金の改定等、受益者負担の再検討

単年度事業計画の限界

2020年を目途とした「中期計画」を策定

到達目標

- 地方公共団体における税務行政の円滑な運営に貢献
- 地方公共団体を強力に支え、補助・補完する機能と安定的な執行体制の強化

第二 既存事業の成果の検証

<主な既存事業>

- | | | | |
|--------------|----------------|----------|----------|
| ・ 東京税務セミナー | ⇒ 開催内容等の充実 | ・ 自動車税事業 | ⇒ 業務の平準化 |
| ・ 研修講師派遣 | ⇒ 執行体制等の充実 | ・ 軽油分析事業 | ⇒ 需要の見極め |
| ・ 都主税局研修の受託 | ⇒ IT機器導入等の環境整備 | ・ 人材派遣事業 | ⇒ 人材確保 |
| ・ 研修等の参加機会提供 | ⇒ 受益者負担の検討 | ・ 電話交換事業 | ⇒ 廃止 |

第三 新たな事業の開発と展開

<1 会員団体の補完機能の充実>

- ・ 固定資産税(家屋)の評価の補助的業務の受託
- ・ 固定資産税(土地)の住・非認定
- ・ 固定資産税(償却資産)の調査
- ・ 窓口及び証明書発行事務の受託
- ・ 証明書発行センター(仮)の開設
- ・ 地方税コールセンター(仮)の設置
- ・ 税務関係電算入力業務の受託
- ・ 市部における事業所税調査業務の受託
- ・ 自動車税関連業務の受託拡大

<2 自主事業の新たな展開>

- ・ 一般向け租税講座の開設
- ・ 研修講義の映像化等
- ・ 税務実務検(認)定制度の実施

<3 事業展開に向けた環境整備>

- ・ 執務スペースの確保
- ・ 業務遂行体制の整備

第四 協会の体制

<1 組織体制>

- ・ 今後、事業の発展に見合った組織体制を検討

<2 人事体制>

- ・ より働きやすい職場環境、処遇改善の検討
- ・ 退職年齢の弾力化
- ・ 固有職員化を見据えた人材育成
- ・ 給与制度の一本化

第五 将来の検討課題

- ・ 広域連携の一翼を担う協会

- ・ 全国に事業を展開する協会